

修士論文（要旨）
2019年1月

在日中国人児童生徒の放課後の学習実態と支援における課題
—神奈川県 X 団地の事例について—

指導 牧田 東一 教授
国際学研究科
国際協力専攻
217J1055
范 丹

注：本論文の現地調査は桜美林大学研究倫理審査を受審して合格している。

Master's Thesis (Abstract)

January 2019

The Circumstances of After-school Learning of Chinese School Children in
Japan and the Problems of Support by Voluntary Organizations:
A Case Study of X Housing Project in Kanagawa Prefecture

Fan Dan

217J1055

Master's Program in International Cooperation

Graduate School of International Studies

J.F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Makita Toichi

目次	
はじめに	1
第1章 在日外国人児童生徒に関する政策	2
第1節 日本の外国人登録者数の推移	2
第2節 日本語指導が必要な児童生徒	3
第3節 在日外国人児童生徒を対象とした教育政策の展開	7
第2章 在日外国人児童生徒の教育をめぐる諸問題	10
第1節 学校への適応の問題	10
第2節 母語教育問題	12
第3節 不就学	13
第4節 進学率の低さ	14
第3章 在日中国人の児童生徒の放課後学習の現状に関する調査	17
第1節 在日中国人と中国人児童生徒について	17
第2節 調査概要	18
第3節 調査の内容	20
第4章 在日中国人児童生徒に対する支援課題	28
第1節 X支援組織のスタッフと学校の教員に関する調査の内容	29
第2節 調査の考察と課題	36
第3節 政策提言	41
終わりに	43
参考文献	
付録	

近年、急速なグローバル化の中で、国境を越える人々の移動が頻繁になっている。日本においても同様であり、1970年代以降に外国人労働者を受け入れはじめ、労働市場の国際化が進んでいる。法務省入国管理局のデータによれば、外国人登録者数は、1996年の1,415,136人から2017年の2,561,848へと21年間で約115万人増加している〔法務省2003；2017〕¹。その結果、国境を越える子どもが増え、日本の学校でも急速に多国籍化、多民族化、多文化化が進んでおり、日本という異文化の中での教育が問題となっている。加賀美は、教育の問題は言語の獲得に発し、アイデンティティの形成・保持、子どもから成人までの人格形成と関係があると指摘している〔加賀美2013：19〕。

現在までに在日外国人児童生徒の学校での学習の諸問題に対応して、学校および外部団体の学習支援が行われている。支援を受けて児童生徒の学習をめぐる状況は以前より良くなっているはずであるが、日本人の高校進学率の98%と比較して、外国につながる児童生徒の高校進学率は58%にとどまるといわれており〔宮島2013：129,131〕、日本人の高校進学率との乖離があり、児童生徒の学習支援には十分な成果が出ているとはいえない。それはなぜだろうか。子どもたちのニーズと支援側が提供するサービスに何らかのずれがあるのではないか。この問題を解決するためには受け手である外国人の子どもたちの学習の現状を適切に把握する必要がある。本研究は、児童生徒の日本における放課後の学習面での困難と支援における課題を明らかにするために、外国からの児童生徒と彼らの両親、および支援関係者にインタビューを行い、どのような学習問題があるのか、どのような支援を求めているのか、どこに支援側の課題があるのかを探る。

本論文の構成は以下の通りである。「はじめに」の中に、本研究の背景と問題提起を説明した。次に、第1章では、在日外国人児童生徒に関する政策について論じた。第1節では、法務省が発表している外国人登録者統計から読みとれる日本の外国人登録者数の推移の現状を把握した。具体的には、2008年のリーマンショックと2011年3月の東日本大震災により来日する外国人登録者数は急減したが、2013年から再度増加し、今まで増加傾向が続いている状況を概観した。第2節では、文部科学省が発表しているデータより日本語指導が必要な児童生徒の状況を把握した。具体的には、2006年から2016年までの10年間に日本語指導が必要な外国籍の児童の数が、学校種別、地域別、母国語別などの視点から見てどのように変化しているかを見た。第3節では、在日外国人児童生徒を対象とした教育政策の展開を概観した。

第2章では、文献を参考にしながら、在日外国人児童生徒の教育に関する諸問題を確認した。具体的には、日本語の問題、学校への適応の問題、日本の学校側の問題、進学率の低さなどについて述べた。

第3章は、神奈川県横浜市と大和市にまたがる県営X団地で活動しているX支援組織の学習支援に通っている3人の中国人児童生徒の事例研究である。第1節では、在日中国人

¹ 法務省入国管理局. 平成12年における外国人及び日本人の出入国者統計について(2018年4月27日閲覧)http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_010330-2_010330-2.html

法務省入国管理局. 平成29年末現在における在留外国人数について(確定値)(2018年4月27日閲覧)http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html

登録者の在留資格や全国での在住分布の状況、在日中国人児童生徒の在学状況について概観した。第2節では、調査の概要、調査方法、対象者の属性について説明した。第3節では、児童生徒ごとに、児童生徒、保護者に対するインタビュー調査をまとめ、各児童生徒の来日から現在までの経験、受けた支援、学習に対する意識及び、放課後の学習実態を個別に明らかにした。

第4章は、在日中国人児童生徒に対する支援課題について述べた。具体的には在日中国人児童生徒に対する学習支援者（X支援組織のスタッフ）と児童生徒の担当教員のインタビュー結果から、児童生徒の学習問題をどのように把握し、どのように支援内容を決定し、何が課題だと認識しているのか等を明らかにした。そして、第3章の結果と合わせて、対象となった児童生徒の学習実態の共通点と相違点を見出し、児童生徒が自分で改善できる点、その保護者、学校と教員、地域支援者が支援できる点について検討した。

「終わりに」では、本論文の概要を総括した。詳しく外国につながる児童生徒の教育問題を、日本の教育全体の課題として考え、日本語学習をはじめ、進学のための学力保障、居場所を確立するための長期的な支援者の必要性、およびよく児童生徒の学習実態を把握し、サポートしてあげるために支援者間（保護者、学校の教員、支援組織の支援者）の連携を図る支援体制が重要であることを提言した。

参考文献

書籍（アイウエオ順）

1. 太田晴雄（2000）『ニューカマーの子どもと日本の学校』国際書院 pp18～58
2. 加賀美常美代（2007）『多文化社会における葛藤解決と教育価値観』ナカニシヤ出版
3. 川上郁雄（2006）『「移動する子どもたち」と日本語教育』明石書店 p 16
4. 佐久間孝正（2006）『外国人の子どもの不就学：異文化に開かれた教育とは』勁草書房 pp. 61～95
5. 佐久間孝正（2008）『外国人の子どもの不就学』勁草書房 pp. 61～68
6. 佐久間孝正（2011）『外国人の子どもの教育問題』勁草書房
7. 清水睦美（2006）『ニューカマーの子どもたち—学校と家族の間の日常世界—』勁草書房
8. 清水睦美・児島明（2006）『外国人生徒のためのカリキュラム—学校文化の変革の可能性を探る』嗟峨野書院
9. 清水睦美・児島明・家上幸子（2010）『特別支援教育とニューカマー児童生徒教育前編』東京理科大学紀要 教養篇
10. 清水睦美・児島明・家上幸子（2012）『特別支援教育とニューカマー児童生徒教育後編』東京理科大学紀要 教養篇
11. 坪田美欧子（2013）『人権と多文化共生の高校：外国につながる生徒たちと鶴見総合高校の実践』明石書店
12. 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（2008）『外国につながる子どもたちをどう支えるのか；当事者も参加した拠点・ネットワークの構築—川崎市での実践—』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
13. 東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（2009）『外国につながる子どもたちの教育を地域から育む試み：地域、学校、共政、当事者の協働実践モデルの構築を目指して』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター
14. 中島智子（2008）「連続するオールドカマー/ニューカマー教育」志水宏吉編『高校を生きるニューカマー—大阪府立高校にみる教育支援』明石書店
15. 馬淵仁（2011）『「多文化共生」は可能か—教育における挑戦』勁草書房
16. 宮島喬（2005）『外国人の子どもと日本の教育：不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
17. 宮島喬（2014）『外国人の子どもの教育—就学の現状と教育を受ける権利』東京大学出版社
18. 宮島喬・太田 晴雄（2005）『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
19. 宮島喬・佐藤成基・小ヶ谷千穂（2015）『国際社会学』有斐閣

論文（アイウエオ順）

1. 青木麻衣子・パイチャゼ, スウェトラナ・遠山樹彦 (2014) 「留学生の子どもが抱える教育上の困難を考える：留学生受け入れ推進施策とその環境整備をめぐって」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 121 号 pp. 91～103
2. 石井恵理子 (2017) 「子どもの日本語教育一人権としてのことばの教育」田尻英三編 (2017) 『外国人労働者受け入れと日本語教育』株式会社 ひつじ書房
3. 乾美紀 (2006) 「ニューカマーと高校入試制度の現状—進学機会拡大に向けて」志水宏吉 (2005-2007) 『ニューカマー児童生徒の就学・学力・進路に関する実態把握と環境改善についての研究』大阪大学 pp. 162～178
4. 乾美紀 (2007) 「ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究 -『文化資本』からのアプローチ」大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 33 pp. 79～96
5. 乾美紀 (2008) 「2. 高校進学と入試」志水宏吉 (編) (2008) 『高校を生きるニューカマー』 pp. 29～43
6. 岩見宮子・樋口博・吉田依子 (2009) 「6. 日本の難民受け入れ政策の成果と課題」水谷修 (監)、野山広・石井恵理子 (編) (2009) 『日本語教育の過去・現在・未来 第 1 巻社会』凡人社 pp. 166～193
7. 于涛 (2008) 「Y 市における外国人児童生徒に対する教育支援体制に関する考察：同化教育からの脱却に注目して」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』2 (1) pp. 91～102
8. 太田晴雄 (1996) 「6. 日本語共育と母語教育—ニューカマーの子どもの教育課題—」宮島喬・梶田孝道 (編) 「外国人労働者から市民へ」有斐閣 pp. 123～143
9. 加賀美常美代 (2013) 「多文化共生とは何か—コミュニティ心理学的視座から多様性を考える」加賀美常美代編『多文化共生論—多様性理解のためのヒントとレッスン』明石書店
10. 加藤映子 (2008) 「外国人児童生徒の言語教育に関する—考察：言語共生のために」『大阪女学院大学紀要 5 号』 pp. 45～63
11. 坂本文子・渋谷淳一・西口里紗・本田量久 (2014) 「ニューカマー外国人の子どもの教育を受ける権利と就学義務—教育関係者への意見調査等を手がかりに」大原社会問題研究所雑誌 No.663/2014. 1. pp. 35～55
12. 佐久間孝正 (2014) 「文部科学省の外国人児童生徒受け入れ施策の変化」『専修人間科学論集社会学篇』Vol. 4, No. 2, pp. 35～45
13. 孫曉英 (2013) 「在日中国人児童の生活実態及び今後の課題に関する—考察・—留学生支援者の報告書の分析から—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』21 号-1 pp. 47～56
14. 田巻松雄・原田真理子・若林秀樹「実践の視点からみる外国人児童生徒教育の現状と課題」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 27 号 pp135～153
15. 田尻英三 (2014) 「2014 年度より始まる『特別の教育課程』としての日本語指導」龍谷大学国際センター研究年報 (2014) 第 23 号

16. 辻本久夫 (2002) 「外国人生徒の中学校卒業後の進路課題—兵庫県の緊急な教育課題」『特集 新しいキャリア教育の構築をめざして—進路保障教育の現段階』解放教育研究所 編 33(2) (通号 422) 2003.2 pp.52~59
17. 中島智子 (2008) 「連続するオールドカマー/ニューカマー教育」志水宏吉 (2008) 『高校を生きるニューカマー—大阪府立高校にみる教育支援』明石書店
18. 能勢桂介 (2008) 「なぜ外国人の子のための教育政策は進まないのか」『Core Ethics』Vol. 4. pp25~62
19. 平岡昌樹・中川喜代子 (1993) 「在日外国人児童・生徒の学習権保障に関する一考察『奈良教育大学教区研究所紀要』Vol. 29. pp141~152
20. 広崎純子 (2007) 「進路多様校における中国系ニューカマー生徒の進路意識と進路選択—支援活動の取り組みを通じての変容過程—」『教育社会学研究第 80 集』pp227~244
21. 松尾知明 (2011) 「外国人児童生徒と学力保護—CALLA モデルによる授業づくり」『国立教育政策研究所紀要』第 140 集 pp. 211~221
22. 穆紅 (2008) 「どのような母語保持努力が 母語・日本語の認知面の発達を促すか —— 中国語を母語とする子どもの場合——」『世界の日本語教育』18
23. 吉田多美子 (2007) 「外国人子女の教育問題—南米系外国人を中心」総合調査「人口減少社会の外国人問題」 p 128
24. 李原翔 2013 「中国につながる児童生徒をめぐる異文化適応および教育課題—分化間移動と心理的適応の視点から—」東京学芸大学大学院教育学研究科 pp1~47, pp98~139
25. 依光正哲 (2010) 「外国人労働者問題の軌跡と今後の課題」『労働調査』月刊 11・12 月合併号 pp4-9

資料 (アイウエオ順)

1. 上野上麻衣 (2016) 「NPO 等による外国人児童生徒に対する就学促進事例について — 高校進学支援を中心に—」学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有意識会議 第 4 回
2. 大野彰子等 (2016) 「外国人児童生徒の教育等に関する国際比較研究報告書」国立教育政策研究所国際研究協力部
3. 小川郁子 (1999) 「外国人児童・生徒の学習権を保障する—制度改革、意識改革、今のままでもできること—」東京都足立区立蒲原中学校
4. 小野博・五十島優・林部英雄・池上摩希子 (1997) 「中国から来日した児童・生徒の日本語・中国語力及び計算力の調査とその応用」中国帰国者定着促進センター
5. 外国人労働者問題に関する資料 (2005)
6. <https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/d1/s0510-5b.pdf> (2018 年 5 月 10 日閲覧)
7. 三菱 UFJ リサーチとコンサルティング (2012) 「新宿区外国にルーツを持つ子どもの実態調査報告書」新宿区地域文化部・文化観光国際課

ホームページ（アイウエオ順）

1. 厚生労働省職業安定局の雇用政策研究会（2007年10月）の資料より引用。厚生労働省職業安定局「外国人労働者問題に関する資料」
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2005/05/d1/s0510-5b.pdf>（2018年5月10日閲覧）
2. 法務省入国管理局(2000)平成12年における外国人及び日本人の出入国者統計について
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_010330-2_010330-2.html
（2018年4月27日閲覧）
3. 法務省入国管理局(2016)平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00157.html
（2018年4月27日閲覧）
4. 法務省入国管理局(2017)平成29年末現在における在留外国人数について（確定値）
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html
（2018年4月27日閲覧）
5. 法務省(2017)都道府県別 在留資格別 在留外国人（その1 中国）
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250012&tstat=000001018034&cycle=1&year=20170&month=24101212&tclass1=000001060399&stat_infid=000031669231&cycle_facet=cycle&second2=1
（2018年9月22日閲覧）
6. 文部科学省(2000)初等中等教育局国際教育課 「日本語指導が必要な児童生徒に対する『特別の教育課程』の在り方等について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/kaigi/__icsFiles/afieldfile/2013/03/04/1330284_1.pdf（2018年6月1日閲覧）
7. 文部科学省（2006）外国人の子どもの不就学実態調査の結果について
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/012.htm（2018年5月10日閲覧）
8. 文部科学省(2007)学校教育におけるJSLカリキュラム（中学校編）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/011.htm（2018年6月1日閲覧）
9. 文部科学省(2008)外国人児童生徒教育の充実方策について（報告）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/042/houkoku/08070301.htm
（2018年6月1日閲覧）
10. 文部科学省(2010)「定住外国人の子どもの教育等に関する政策懇談会」の意見を踏まえた文部科学省の政策のポイント
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/008/toushin/1294066.htm
（2018年6月1日閲覧）
11. 文部科学省(2011)外国人児童生徒受入れの手引き
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/__icsFiles/afieldfile/2011/04/15/1304668_1.pdf（2018年6月28日閲覧）

12. 文部科学省 (2012) 「外国人の子供の就学促進、進学・就職に関する参考資料」外国人集住都市会 東京 2012 長野・岐阜・愛知ブロック資料
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_icsFiles/afielldfile/2016/04/14/1369164_01.pdf (2018年6月28日閲覧)
13. 文部科学省 (2014) 「特別の教育課程」による日本語指導の位置付け
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/1341926.htm
(2018年6月28日閲覧)
14. 文部科学省 (2016) 学校における外国人児童生徒等に対する教育支援に関する有識者会議第4回
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/121/shiryo/_icsFiles/afielldfile/2016/04/14/1369164_03.pdf (2018年6月28日閲覧)
15. 文部科学省 (2016) 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査 (平成28年度)の結果について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm (2018年5月10日閲覧)
16. 文部科学省 (2017) 学校基本調査－平成29年度結果の概要
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1388914.htm
(2018年4月27日閲覧)
17. Yahoo News 母語の大切さ知ることによって支援を一日本語だけじゃない、外国にルーツを持つ子どもの言葉の課題
<https://news.yahoo.co.jp/byline/tanakaiki/20161221-00065679>
(2018年5月10日閲覧)
18. 渡邊博頭 (2018) 基調報告「日本における外国人労働者雇用の現状と課題」『第28回労働政策フォーラム, 国人労働者の雇用ルールと企業における活用のあり方』
http://www.jil.go.jp/event/ro_forum/giji/20080125/index.html#n1
(2018年6月1日閲覧)